

平成18年5月期

決算短信（連結）

平成18年7月25日

上場会社名 株式会社ガイアックス

上場取引所

名証セントレックス

コード番号 3775

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.gaiax.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 祐司

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 福永 康紀 TEL (03) 5464-0376
経理財務部長

決算取締役会開催日 平成18年7月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年5月期の連結業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	1,838	31.8	△275	—	△307	—
17年5月期	1,394	38.6	144	—	143	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益		自己資本 当期純利益 率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年5月期	△860	—	△64,784	91	—	—	△132.8	△19.8	△16.7			
17年5月期	117	715.8	10,585	22	—	—	19.0	16.5	10.3			

- (注) ①持分法投資損益 18年5月期 ー百万円 17年5月期 ー百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年5月期 13,281株 17年5月期 11,094株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年5月期	2,132		603		28.3	43,525	62	
17年5月期	973		691		71.0	61,732	11	

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年5月期 13,870株 17年5月期 11,209株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年5月期	△169		△250		938		1,008	
17年5月期	318		△33		65		487	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 3社（除外） ー社 持分法（新規） ー社（除外） ー社

2. 平成19年5月期の連結業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,360		△160～△60		△160～△60	
通期	3,000		△50～50		△50～50	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △3,604円90銭～3,604円90銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

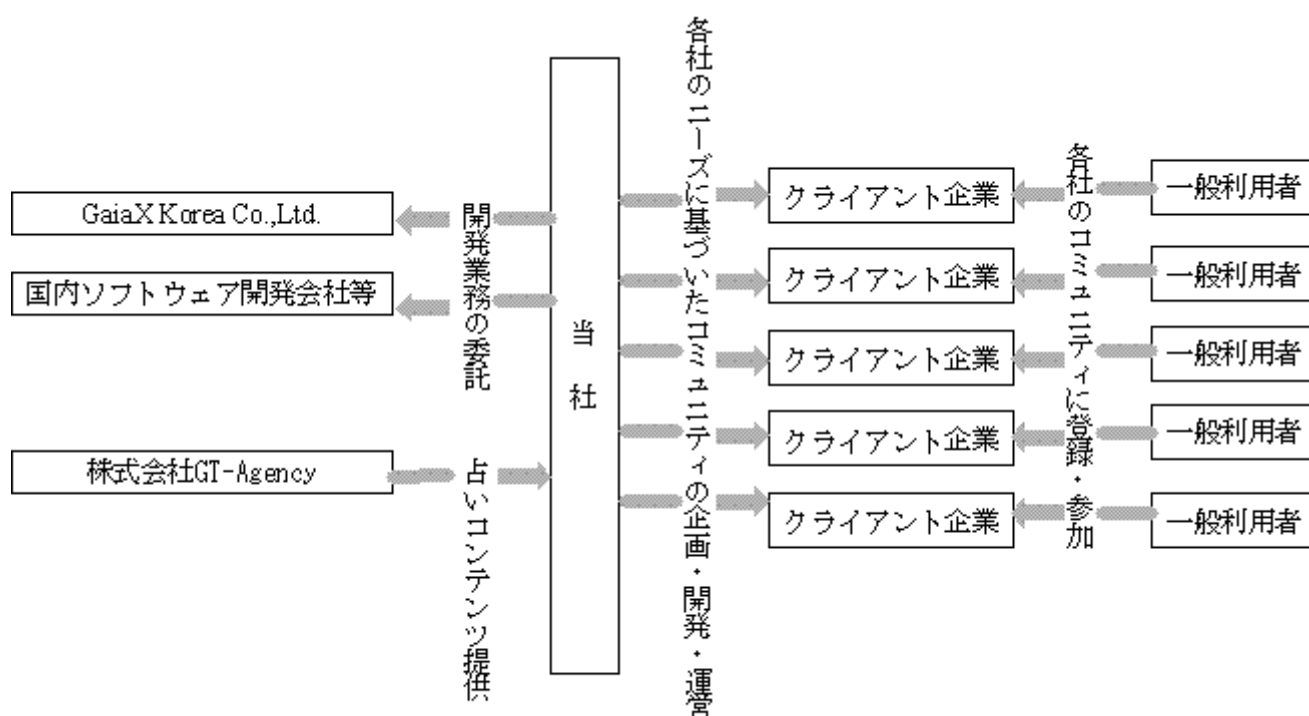
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ガイアックス)及び連結子会社4社(株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社、GaiaX Korea Co.,Ltd.)により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。

コミュニティ事業における売上は、「ソリューションサービス」並びに「有料コンテンツサービス」の2つに区分しております。

次に当社グループの事業に係る各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

1. コミュニティ事業

(1) ソリューションサービス



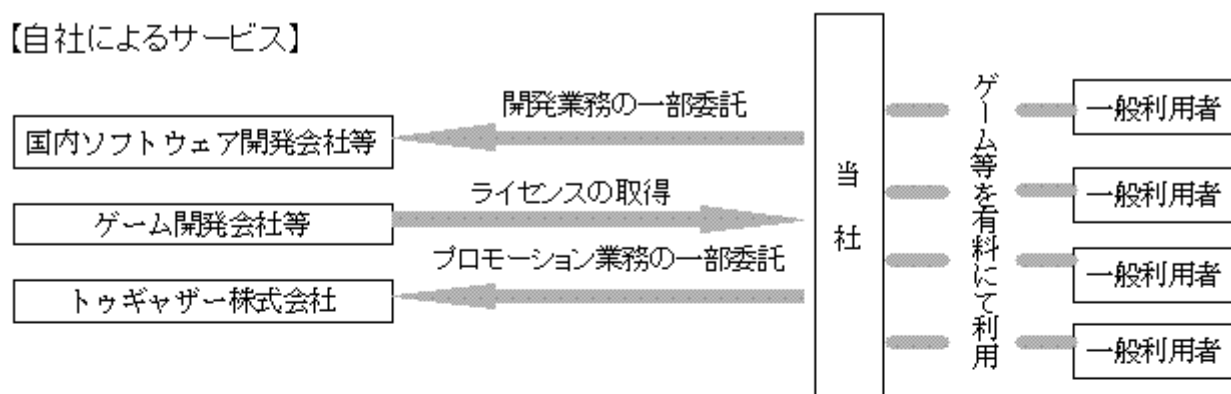
当社は、国内の大手ISP(注1)、ポータル事業者(注2)、メーカー等のクライアント企業からコミュニティサイトの企画、開発及び運営等の業務を請け負っております。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、運営開始後のサーバー運営、利用者からの問い合わせ対応、リニューアル、プロモーションなどを含む全ての業務をワンストップで提供しております。コミュニティサイト構築にあたって、当社が所有するアプリケーションであるブログ(注3)、SNS(注4)、電子掲示板、インスタントメッセージ(注5)等を組み合わせ、各社のニーズに応じてカスタマイズしております。これらの企業がコミュニティサイトを開設する主な目的は、顧客のロイヤリティ向上やブランド認知の向上、あるいはコミュニティサイトを介した新規顧客の獲得等であります。

当社の「ソリューションサービス」における収益は、クライアント企業からの当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入、開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入の3つから成り立っております。

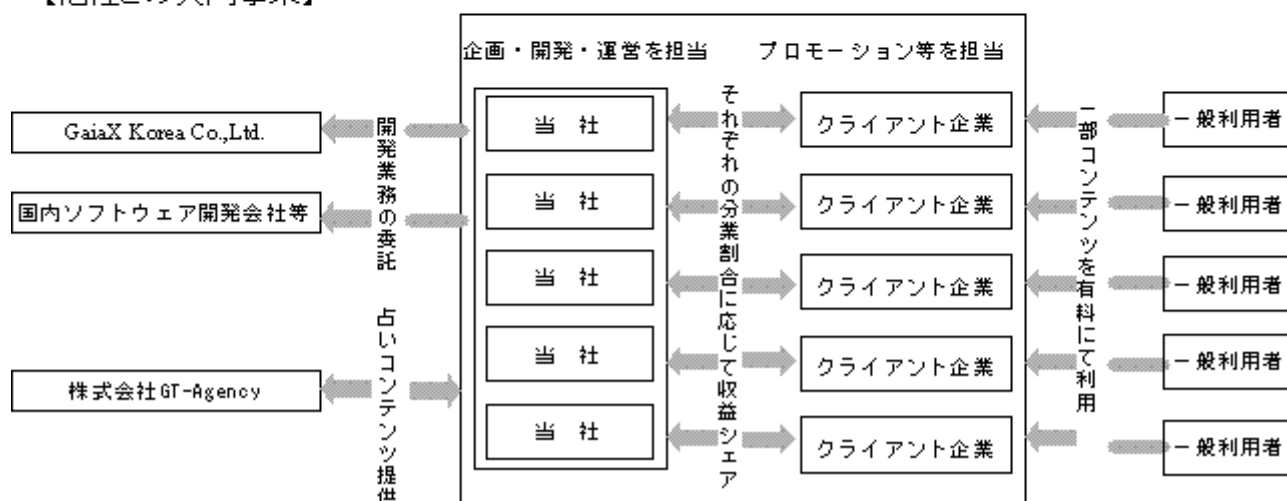
(2) 有料コンテンツサービス

インターネット利用者の増加や課金決済環境の普及に伴い、コミュニティサイトにおいてゲーム、占い、アバター等の有料コンテンツを利用者に販売することによってコミュニティサイト自体からの事業収益を見込めるようになってきました。既存のクライアント企業並びに見込先に対して、新規事業として有料コンテンツを搭載したコミュニティサイト並びにオンラインゲームを提案しており、既に複数のクライアント企業並びに提携先と共同事業を行っております。また、当社は、他社からオンラインゲームのライセンス許諾を得る、あるいは自社開発を行い、一般利用者に対してオンラインゲームのサービスを提供しております。

【自社によるサービス】



【他社との共同事業】



「有料コンテンツサービス」における収益構造は、当社が直接一般利用者にサービスを提供するゲーム等については、利用者からの課金収入です。クライアント企業との共同事業における収益構造はクライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入及び広告収入に加え、当社とクライアント企業との間で各々の分業割合に応じた配分比率を取り決めている課金収入です。

2. 受託開発事業

WEBシステム開発を軸としたトータルITソリューションです。システムコンサルティング、パッケージ販売、システムインテグレーション、運用管理に至るITサービスをワンストップで提供し、企業活動における業務をIT化することで、顧客企業の経営や業務の効率化を推進しています。

3. 会員サービス事業

「交流」・「リレーションづくり」をキーワードに各種会員サービス事業を行っております。全国 5店舗（渋谷・札幌・宇都宮・大阪・福岡）におけるインターネットカフェスペースの提供、各種セミナーおよびイベントの開催、語学講座等の開催を行っております。

(注)1. ISP

インターネットサービスプロバイダの略称。インターネット接続業者。接続料以外の差別化を図る目的で、各社とも付加サービスとしてコミュニティやその他のオリジナルのコンテンツを提供しています。

(注)2 ポータル事業者

インターネットの入り口となるWebサイトを運営する事業者。検索エンジンやリンク集を核としてニュースや株価等の情報提供サービス、ブラウザから利用できるWebメールサービス、電子掲示板、チャット等、ユーザーがインターネットで必要とする機能やコンテンツをすべて提供して利用者数を増やし、広告や各種仲介手数料等で収入を得るサイトを運営してい

ます。

(注)3. ブログ

個人によって運営され日々更新される日記的なウェブサイト。内容は、個人の趣味、雑記等を含め多種多様なものとなっている。テキスト入力ですぐ自分のホームページを作ることができるため、利用者を急速に増やしています。

(注)4. SNS

会員制、非匿名性、招待性を特徴とする友人知人等のオンラインコミュニティ。

(注)5. インスタントメッセージ

インターネット上で同じソフトを利用している仲間がオンラインであればリアルタイムにチャット等を行なうことができるアプリケーションソフトのことをいいます。

4. その他事業

その他の事業としましては、コミュニティ関連以外の事業があります。具体的には企業向けのWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万ウォン) (万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 GaiaX Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	1,032	韓国のアプリケーションの発掘・選定並びに日本向けのカスタマイズ・ローカライズ	100	開発業務の委託先 主要ソリューションの 外注先
連結子会社 株式会社電縁	東京都千代田区	3,500	ソフトウェア開発	100	開発業務の委託先
連結子会社 トゥギャザー株式会 社	東京都渋谷区	1,000	インターネットカ フェ運営	100	当社開発のオンラ インゲームのプロ モーション委託先
連結子会社 株式会社GT-Agency	東京都渋谷区	1,000	占いコンテンツ提 供	100	当社ソリューション サービスにおける コンテンツの供給元

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネット上のコミュニティサイトを普及させることによって「人と人をつなげる」ことを使命として、事業活動を行っております。過年度においては、有料コンテンツの中でも特に市場の拡大が著しいオンラインゲームに注力し、複数のオンラインゲームのタイトルの自社開発を行っております。今後はこれらのゲームタイトルの本格リリースに向けての体制を整備すると共に、当社のコミュニティ運営のノウハウを活かしたコミュニティとオンラインゲームのシナジーの拡大に取り組んでまいります。また、事業拡大のための事業買収なども経営上の戦略として積極的に模索し、持続的成長をめざします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、当社が属するインターネット関連業界は発展途上にあり、当面は積極的な事業展開を遂行し、収益基盤を拡大することが長期的な企業価値の増大につながると考えております。よって、当面は利益配当を行わず、収益基盤の拡大に注力してまいります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性は資本政策上重要な課題だと認識しております。従いまして、個人投資家が投資しやすい環境を整えるために、取引参加者や株主構成等の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、業績回復および収益基盤の確立を最重要課題と認識しております。コミュニティ事業においては、安定的な運営収入の積み上げを行い、営業利益の確保を図ってまいります。オンラインゲームにおいては早期に現在開発中のゲームタイトルを本格リリースし、利用者数を確保することが重要な経営課題と認識しております。そのため、利用者の支持を得るための諸施策を実施し、利用者数および利用率の指標となる同時接続者数の増加を経営指標として掲げ、更なる認知度の向上と業界におけるシェアの拡大を図ってまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

①コミュニティ事業

当社はコミュニティサイトの企画から運営までワンストップで提供し、クライアント企業のニーズを満たすためのサービス提供を行っております。今後もコミュニティのパイオニアとして同領域における各種サービスの展開を推進することにより優位性を強化し、安定的な収益の確保をめざします。

②オンラインゲーム

更なる市場拡大が見込まれるオンラインゲームの事業に引き続き注力してまいります。

- a. 自社で開発中の複数のオンラインゲームの積極的なプロモーションを実施し、収益の拡大をねらいます。
- b. 国内のみならず、海外のゲームメーカーとの連携を強化することにより、コンテンツの仕入ルートの拡大および当社が販売権利を保有するオンラインゲームの海外パブリッシャーへの販売を実施します。

(6) 会社の対処すべき課題

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

①ソリューションサービスにおける営業力の強化

当社はこれまでコミュニティ事業の分野において他社と価格競争等に陥ることはほとんどありませんでした。しかしながら市場の拡大に伴い、当業界への新規参入が相次いでおり、競争が激化しております。このような環境の中、持続的に発展するためには、当社オリジナルのメニューをさらに充実させる必要があると考えております。また、既存のクライアント企業との信頼関係を保ちながら深耕を進めることにより追加の受注を目指します。さらに新規取引先の開拓に注力していくため、これまでの経験により蓄積してきたノウハウを効果的に活かして営業力の強化に努めてまいります。

②オンラインゲーム事業の拡大

当社は昨年よりオンラインゲーム市場の拡大を見込み、自社でのオンラインゲームの開発に注力してまいりました。オンラインゲーム事業はコンテンツへの依存度が大きいものの、今後も引き続き市場の大幅な成長が見込めるため、継続的に同事業の拡大に努めてまいります。具体的には現在開発中のゲームタイトルの早期のリリースを実施すると同時に、海外のパブリッシャーへのライセンス販売を強化してまいります。

③サービスの品質および満足度の向上

当社の運営するサービスは、年々より多くの人々に利用されており、サイトの使い勝手やユーザーサポートなどのサービスの品質向上の必要性がこれまで以上に高まってきております。また、インターネット上のコンテンツが日々増加する中で、他サイトより高い満足度を提供し続けることが利用者の継続率および入会率を高める上で重要な課題となっております。従って、今後も時代の要請に応じた品質の向上に努めるとともに、蓄積してきたサイトの活性化施策等の実績とノウハウを活用した訴求力の高いサービスの提供に注力してまいります。

④人材の確保および育成

当社が営んでおりますコミュニティ事業においては、コンテンツの選択、製作、利用者への宣伝、販売のすべてにおいて、個人の感性、経験等によるところが大きいため、優秀な人材を確保することが経営の重要な課題と認識しております。そのため、優秀な人材にとって魅力ある会社作りを行うためにインセンティブプランの充実を図ってまいります。また、急速なインターネット業界の進化に対応できる人材を育成するために、各種教育研修の充実に力を入れてまいります。

⑤新たな事業の開発

既存事業の継続的な成長のために既存事業とシナジーの高い周辺事業の開発、他企業との資本・業務提携やM&A等も含めた新規事業の創出に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

2006年度調査による家庭からのブロードバンド利用者数は3,756万8,000人、ブロードバンド率は72.2%となり7割を超えました。また、SNSへの参加が11.0%と急伸を見せ、ブログの認知率に至っては98.6%と上昇しております。(インプレスインターネット白書2006)。

このような状況の中、当社においては、日本におけるコミュニティのパイオニアとしての地位をより強固にすべく、ブログを中心としたコミュニティの企画、開発、運営をクライアント企業から受託するソリューションサービスを拡大すると共に、有料コンテンツサービスとしてのオンラインゲームの開発に注力して参りました。また下半期より株式会社電縁を連結子会社としてガイアックスグループに迎え事業基盤の拡大に努めてまいりました。しかし、今期はコミュニティ事業において大手クライアントからの運用収入の減額、新規案件の中止、またオンラインゲーム事業においては開発費の先行投資および開発の遅延にともなう課金サービスの開始が遅れました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,838,472千円(前年同期比31.8%増)と連結子会社の寄与により増加しましたが、営業利益は△275,512千円(同420,323千円減)、経常利益は△307,553千円(同451,402千円減)となりました。また当期純利益は△860,426千円(同977,868千円減)と大幅減益となりました。この主な理由は株式会社電縁の買収に伴う連結調整勘定及びソフトウェア資産に関して減損損失をおこなったことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) コミュニティ事業

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、日本テレコム株式会社、株式会社ナムコ、など大手企業のオンラインコミュニティの運営受託を行いました。コミュニティサイトの企画に始まり、システム開発、リリース後のサーバー運営、利用者から問い合わせ対応、定期的なリニューアルなどの業務を提供致しました。また有料コンテンツサービスとしてオンラインゲームの開発に注力してまいりました。しかしオンラインゲームの有料化による収益への貢献は来期以降になります。また大手クライアントからのリニューアル及びランニング収益の減少等により売上高は1,157,007千円(前年同期比15.5%減)となりました。

b) 受託開発事業

WEBシステム開発を軸としてシステムコンサルティング、パッケージ販売、システムインテグレーション、運用管理に至るITサービスをワンストップで提供しております。企業活動における業務をIT化することで、顧客企業の経営や業務の効率化を推進しています。その結果売上高663,072千円(6ヶ月)となりました。

c) 会員サービス事業

全国5店舗(渋谷・札幌・宇都宮・大阪・福岡)におけるインターネットカフェスペースの提供、各種セミナーおよびイベントの開催、語学講座等の各種会員サービス事業を行っております。平成18年5月に子会社化したため、収益の貢献は来期以降になる予定です。

d) その他事業

その他の事業につきましては、コミュニティサイト以外のサイト管理ないしサーバー回線の貸与等があり、売上高18,392千円(前年同期比28%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、公募増資、社債発行収入及び長期借入金等により財務活動におけるキャッシュフローが938,871千円となったことから資金の期末残高が1,008,447千円となり、前連結会計年度に比べ521,324千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は169,124千円(前年同期比487,638千円の減少)となりました。この主な要因は税金等調整前当期純損失が△851,260千円となったほか、棚卸資産の増加額71,323千円、長期前払費用の増加額28,003千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は250,417千円(前年同期比217,111千円の減少)となりました。この主な要因はサイト構築用のソフトウェア購入額202,910千円及び投資有価証券等の取得額43,500千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は938,871千円(前年同期比873,505千円の増加)となりました。これは主に公募増資における新株式発行収入556,009千円と社債発行による収入394,115千円によるものです。

(3) 次期の見通し

今後も引き続きコミュニティおよびオンラインゲーム市場の急速な成長が続くものと考えられます。当社は、今後とも株主の皆様をはじめ、クライアント企業、コミュニティの利用者からのご期待に応えるべく、さらなる経営努力を重ねてまいります。今後もインターネット上で各種の新サービスが展開され、従来に増して競争が熾烈になることは避けられませんが、これを収益基盤拡大の機会と捉え、利用者のニーズを満たすサービスを競合他社に先駆けて提供してまいります。

具体的には、コミュニティ事業において継続的かつ安定的な収益構造を確立する為の各種サービスの見直しや強化を図ってまいります。オンラインゲーム事業においては、自社開発のゲームタイトルの本格リリースを控えており、当社にとっての長期にわたる成長の基盤をつくる重要な時期となります。早期収益化を図るため、オンラインゲームの早期開発完了に向けて注力してまいります。

現時点での次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,000百万円、経常利益△50～50百万円、当期純利益△50～50百万円を予定しております。

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で想定する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は、各種要素により異なる結果となる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において、当社が判断したものであります。

①経営成績の変動について

当社の「ソリューションサービス」における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入(コミュニティサイトの利用者数に応じて増加)の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、「有料コンテンツサービス」における収益構造は、自社で展開するオンラインゲームについては、利用者からの課金収入が主となります。ただし、オンラインゲームはコンテンツへの依存度が高く、計画どおりに利用者を受け入れられない場合には当社業績に影響を及ぼす可能性があります。一方、クライアント企業と共同で展開するサービスについてはクライアント企業からの初期収入、追加収入、運営収入および広告収入に加え、有料コンテンツの利用者からの課金収入によって構成されます。課金収入の分配は各クライアント企業と当社の間で各々の分業割合に応じて合意しており、当社が多額の初期投資を行う場合はそれに応じた比率の課金収入の分配を受けます。したがって、当社が多額の初期投資を負担する事業については、回収時期が予定より遅れる可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入して来る可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。当社では、韓国の子会社であるGaiaX Korea Co.,Ltd.および韓国のネットワークを活用して新しい技術を随時取り

入っております。しかしながら、これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ゲームタイトルの開発遅延について

当社は現在開発中であるゲームタイトルについて、日本のパートナー企業と共同で開発を行っております。パートナー企業の選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム構築プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネージメントに支障が生じないよう努めております。パートナー企業とは密に連絡を取りながら開発の進捗状況を確認しております。しかしながら、予定していた開発が間に合わずリリースの時期が遅延した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があり、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦外部より提供を受けているコンテンツについて

当社は、ゲーム等コンテンツの一部について、ライセンサーより国内での配信・運営等にかかるライセンス許諾を得て、コンテンツを利用しております。ライセンサー側がこれらの契約の継続を拒否した場合、ライセンス条件に関する解釈の相違が生じた場合、解釈または契約更新等に関して将来的には紛争が生じた場合、未解決の問題に対する交渉が発生した場合等、結果として使用許諾されていたコンテンツが利用できなくなる可能性があります。その結果、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制について

(1) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」(平成15年6月13日 法律第83号)があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用およびこれに対する対応いかんによっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」(平成15年5月30日 法律第57号)が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低

下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成18年5月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,423株であり、発行済株式総数13,870株に対する割合は10.2%となっております。

当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	497,122		726,198		
2. 受取手形及び売掛金		144,928		287,961		
3. 有価証券		—		300,008		
4. たな卸資産		—		127,851		
5. 繰延税金資産		8,458		6,525		
6. その他		14,917		70,942		
貸倒引当金		△4,740		△3,251		
流動資産合計		660,686	67.8	1,516,236	71.1	855,550
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		13,423		94,394		
減価償却累計額		2,735	10,688	56,015	38,379	
(2) 工具器具及び備品		96,779		138,250		
減価償却累計額		47,488	49,290	81,520	56,730	
(3) 土地		—		10,066		
有形固定資産合計		59,979	6.2	105,176	4.9	45,197
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		151,311		147,162		
(2) 営業権		30,400		—		
(3) のれん		—		226,791		
(4) その他		—		408		
無形固定資産合計		181,711	18.7	374,363	17.6	192,651
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		10		14,512		
(2) その他		71,471		122,696		
貸倒引当金		△18		△63		
投資その他の資産合計		71,464	7.3	137,145	6.4	65,681
固定資産合計		313,155	32.2	616,685	28.9	303,530
資産合計		973,841	100.0	2,132,921	100.0	1,159,080

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月31日)		当連結会計年度 (平成18年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1. 支払手形及び買掛金		44,147		178,805		
2. 短期借入金		—		208,100		
3. 一年内返済予定の 長期借入金		33,324		93,674		
4. 一年内償還予定の 社債		30,000		139,200		
5. 前受金		—		170,171		
6. 未払法人税等		3,648		3,287		
7. その他		54,644		214,411		
流動負債合計		165,764	17.0	1,007,649	47.2	841,885
II 固定負債						
1. 長期借入金	61,122		144,263			
2. 社債	55,000		376,600			
3. その他	—		709			
固定負債合計	116,122	12.0	521,572	24.5	405,450	
負債合計	281,886	29.0	1,529,221	71.7	1,247,335	
(資本の部)						
I 資本金	※1	512,375	52.6	—	—	△ 512,375
II 資本剰余金		17,302	1.8	—	—	△17,032
III 利益剰余金		160,852	16.5	—	—	△ 160,852
IV 為替換算調整勘定		1,425	0.1	—	—	△1,425
資本合計		691,955	71.0	—	—	△ 691,955
負債、少数株主持分及び 資本合計		973,841	100.0	—	—	△ 973,841
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金				738,575		
2. 資本剰余金				560,642		
3. 利益剰余金				△699,574		
株主資本合計				599,642	28.1	
II 評価・換算差額等 為替換算調整勘定				4,057		
評価・換算差額等合計				4,057	0.2	
純資産合計				603,700	28.3	
負債純資産合計				2,132,921	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,394,638	100.0		1,838,472	100.0	443,833
II 売上原価			775,970	55.6		1,324,300	72.0	548,329
売上総利益			618,667	44.4		514,171	28.0	△ 104,495
III 販売費及び一般管理費			473,855	34.0		789,683	43.0	315,827
営業利益又は 損失(△)			144,811	10.4		△275,512	△15.0	△ 420,323
IV 営業外収益								
1. 受取利息			568			1,043		
2. 為替差益			6,960			6,733		
3. 出向者収入			3,332			1,939		
4. 賃貸収入			—			1,697		
5. その他		545	11,407	0.8	358	11,772	0.6	365
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,609			4,877			
2. 社債発行費		1,650			5,884			
3. 新株発行費		262			13,890			
4. 公開関連費		1,000			18,080			
5. 棚卸資産除却損		5,967			—			
6. その他		880	12,369	0.9	1,081	43,814	2.3	31,444
経常利益又は 損失(△)			143,849	10.3		△307,553	△16.7	△ 451,402
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,588			—			
2. 貸倒引当金戻入益		8,887			4,155			
3. 保険解約益		—	10,475	0.7	15,621	19,777	1.0	9,301
VII 特別損失								
1. 本社移転費用	※2	7,875			—			
2. 減損損失		—			519,484			
3. 前期損益修正損		—			15,000			
4. 有価証券評価損		—			25,000			
5. 投資有価証券評価損		—	7,875	0.5	4,000	563,484	30.6	555,608
税金等調整前当期純利 益又は損失(△)			146,450	10.5		△851,260	△46.3	△ 997,710
法人税、住民税及び事 業税		628			1,334			
法人税等調整額		28,379	29,008	2.1	7,832	9,166	0.5	△19,841
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			0	0.0		—	—	—
当期純利益又は 損失(△)			117,441	8.4		△860,426	△46.8	△ 977,868

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,654
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行			12,648
III 資本剰余金期末残高			17,302
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			43,410
II 利益剰余金増加高 当期純利益			117,441
III 利益剰余金期末残高			160,852

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成 17年5月31日 残高	512,375	17,302	160,852	690,529	1,425	691,955
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	226,200	343,700		569,900		569,900
当期純損失			△860,426	△860,426		△860,426
子会社取得による増加高		199,640		199,640		199,640
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					2,632	2,632
連結会計年度中の変動額合計	226,200	543,340	△860,426	△90,886	2,632	△88,254
平成18年5月31日 残高	738,575	560,642	△699,574	599,643	4,057	603,700

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失		146,450	△851,260	
減価償却費		56,513	90,905	
減損損失		—	519,484	
連結調整勘定償却		—	42,413	
前期損益修正損		—	15,000	
長期前払費用の増加額		△33,040	△28,003	
貸倒引当金の減少額		△8,887	△4,081	
受取利息及び受取配当金		△568	△1,043	
支払利息		2,609	4,877	
有価証券評価損		—	25,000	
投資有価証券評価損		—	4,000	
本社移転費用		844	—	
固定資産売却益		△1,588	—	
棚卸資産除却損		1,737	—	
売上債権の増減額 (増加: △)		110,241	6,041	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		14,701	△71,323	
仕入債務の増減額 (減少: △)		4,364	△8,009	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		3,863	△11,525	
その他		23,808	105,994	
小計		321,048	△169,530	△ 482,579
利息及び配当金の受取額		589	978	
利息の支払額		△2,518	△4,830	
法人税等の支払額		△606	△3,742	
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,513	△169,124	△ 487,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△10,000	△867	
定期預金の払戻による収入		200,000	—	
有価証券の取得による支出		—	△25,000	
投資有価証券の取得による支出		—	△18,500	
有形固定資産の取得による支出		△58,426	△24,726	
無形固定資産取得による支出		△164,436	△202,910	
固定資産の売却による収入		7,000	—	
短期貸付金の増減額 (増加: △)		1,109	△9,686	
長期貸付けによる支出		△2,800	△4,500	
長期貸付金の回収による収入		4,997	3,234	
新規連結子会社の取得による支出		—	△11,995	
保険積立金の解約による収入		—	44,256	
保証金の返還による収入		18,973	1,234	
保証金の差入による支出		△29,723	△1,056	
その他		—	100	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△33,305	△250,417	△ 217,111

		前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		△50,000	△15,200	
長期借入れによる収入		100,000	100,000	
長期借入金の返済による支出		△94,434	△56,454	
社債の発行による収入		100,000	394,115	
社債の償還による支出		△15,000	△39,600	
株式の発行による収入		24,800	556,009	
財務活動によるキャッシュ・フロー		65,365	938,871	873,505
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,955	1,995	40
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		352,528	521,324	168,795
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		134,593	487,122	352,528
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		487,122	1,008,447	521,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数…… 1社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.	連結子会社の数……4社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd. (株)電縁 (株)GT-Agency トウギヤザー(株) 上記のうち、(株)電縁、トウギヤザー(株)については、当連結会計年度において株式を新規取得したため、連結の範囲に含めております。 (株)GT-Agencyについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちGaiaX Korea Co.,Ltd.の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社の決算日は(株)電縁6月30日、(株)GT-Agency5月31日、トウギヤザー(株)3月31日であります。連結財務諸表の作成については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) たな卸資産 _____ (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) _____ (イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物……………15年 工具器具及び備品……………4～8年 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 営業権 5年間の定額法	(イ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 有価証券 同左 その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物……………8～47年 工具器具及び備品……………4～15年 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 営業権 5年間の定額法

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左
(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 繰延資産の処理方法	(イ) 社債発行費 支出時に全額費用処理 (ロ) 新株発行費 支出時に全額費用処理	(イ) 社債発行費 同左 (ロ) 新株発行費 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について、連結会計年度中に確定した利益処分等に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は519,484千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は603,700千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 流動資産の「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は4,285千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 流動負債の「前受金」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債・純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は332千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
<p>※1 当社の発行済株式総数は、普通株式11,209株であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 2,800千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 8,100千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">224,139千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>	役員報酬	42,123千円	給与及び手当	224,139千円	工具器具及び備品	1,053千円	ソフトウェア	534千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">283,869千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において減損の要否の判定を行った結果、コミュニティ事業部の一部に陳腐化及び収益性が低下しているソフトウェアが発生しているため減損損失137,765千円を計上しました。その内訳はソフトウェア107,259千円、長期前払費用30,505千円であります。</p> <p>連結調整勘定については、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから減損損失381,718千円を認識しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">コミュニティ事業部用</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">コミュニティ事業部用</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">超過収益力</td> <td style="text-align: center;">連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.83%で割引いて算定しております。</p>	役員報酬	69,366千円	給与及び手当	283,869千円	場所	用途	種類	本社	コミュニティ事業部用	ソフトウェア	本社	コミュニティ事業部用	長期前払費用	本社	超過収益力	連結調整勘定
役員報酬	42,123千円																								
給与及び手当	224,139千円																								
工具器具及び備品	1,053千円																								
ソフトウェア	534千円																								
役員報酬	69,366千円																								
給与及び手当	283,869千円																								
場所	用途	種類																							
本社	コミュニティ事業部用	ソフトウェア																							
本社	コミュニティ事業部用	長期前払費用																							
本社	超過収益力	連結調整勘定																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	11,209	2,661	—	13,870

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加 2,000株

ストックオプションの行使による増加 165株

株式交換による増加 496株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当期末残高 (千円)	摘要
			前期末	当期増加	当期減少	当期末		
提出会社	新株予約権	普通株式	1,191	451	219	1,423	—	注1
合計	—	—	1,191	451	219	1,423	—	

注1 新株予約権の当期増加は、新株予約権の発行によるものです。

4. 配当に関する事項

該当事項はございません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 5月31日現在)
現金及び預金勘定 497,122千円	現金及び預金勘定 726,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 17,759千円
現金及び現金同等物 487,122千円	有価証券(FFF) 300,008千円
	現金及び現金同等物 1,008,447千円

① リース取引

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）及び当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

② 有価証券

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年5月31日)	当連結会計年度 (平成18年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
公社債	10	12
(2) その他有価証券		
非上場株式	—	14,500
F F F	—	300,008
合計	10	314,520

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	12	—	—
合計	—	12	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）及び当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）及び当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアの未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,458千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">海外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.8%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	65,660千円	貸倒損失	10,676千円	貸倒引当金	1,935千円	一括償却資産	2,661千円	ソフトウェアの未実現利益	1,628千円	繰延税金資産小計	82,562千円	評価性引当額	△74,104千円	繰延税金資産合計	8,458千円	法定実効税率	40.6%	住民税均等割額等	0.4%	交際費損金不算入額	0.8%	海外子会社の税率差異	△5.9%	その他	△1.4%	評価性引当額	△14.7%	税効果会計適用後の負担率	19.8%	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">52,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">108,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高加算調整額</td> <td style="text-align: right;">96,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債発行差金償却</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアの未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△279,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,525千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	52,606千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	782千円	一括償却資産	1,755千円	減損損失	108,270千円	有価証券評価損	10,172千円	投資有価証券評価損	1,627千円	売上高加算調整額	96,621千円	社債発行差金償却	422千円	ソフトウェアの未実現利益	1,132千円	その他	2,877千円	繰延税金資産小計	285,846千円	評価性引当額	△279,320千円	繰延税金資産合計	6,525千円
税務上の繰越欠損金	65,660千円																																																										
貸倒損失	10,676千円																																																										
貸倒引当金	1,935千円																																																										
一括償却資産	2,661千円																																																										
ソフトウェアの未実現利益	1,628千円																																																										
繰延税金資産小計	82,562千円																																																										
評価性引当額	△74,104千円																																																										
繰延税金資産合計	8,458千円																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
住民税均等割額等	0.4%																																																										
交際費損金不算入額	0.8%																																																										
海外子会社の税率差異	△5.9%																																																										
その他	△1.4%																																																										
評価性引当額	△14.7%																																																										
税効果会計適用後の負担率	19.8%																																																										
税務上の繰越欠損金	52,606千円																																																										
貸倒損失	9,577千円																																																										
貸倒引当金	782千円																																																										
一括償却資産	1,755千円																																																										
減損損失	108,270千円																																																										
有価証券評価損	10,172千円																																																										
投資有価証券評価損	1,627千円																																																										
売上高加算調整額	96,621千円																																																										
社債発行差金償却	422千円																																																										
ソフトウェアの未実現利益	1,132千円																																																										
その他	2,877千円																																																										
繰延税金資産小計	285,846千円																																																										
評価性引当額	△279,320千円																																																										
繰延税金資産合計	6,525千円																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

コミュニティ事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	コミュニティ事業 (千円)	受託開発事業 (千円)	会員サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,157,007	663,072	—	18,392	1,838,472	—	1,838,472
(2) セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,157,007	663,072	—	18,392	1,838,472	—	1,838,472
営業費用	1,279,678	591,188	—	35,224	1,906,091	207,893	2,113,984
営業利益	△122,671	71,884	—	△16,831	△67,618	△207,893	△275,512
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	566,409	470,259	289,451	7,359	1,333,478	799,442	2,132,921
減価償却費	86,415	1,348	—	263	88,028	2,877	90,905
減損損失	137,765	381,718	—	—	519,484	—	519,484
資本的支出	220,194	—	129,657	357	350,208	3,893	354,101

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、その他事業、受託開発事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・クラブサービス、ブログ、SNS、オンラインゲーム、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・システム開発業務

会員サービス事業・・・ネットカフェ、各種セミナー・イベントの開催等

その他事業・・・上記以外の付随事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 207,893千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 799,442千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係わる資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,394,638	—	1,394,638	—	1,394,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	175,379	175,379	△175,379	—
計	1,394,638	175,379	1,570,018	△175,379	1,394,638
営業費用	1,127,297	138,870	1,266,168	△16,341	1,249,826
営業利益	267,341	36,509	303,850	△159,039	144,811
II. 資産	469,797	67,423	537,220	436,620	973,841

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は138,880千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は469,189千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年6月1日 至平成17年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	上田祐司	—	—	当社代表取締役社長	16.48%	—	—	当社銀行借入金に対する債務保証（注）	94,446	—	—

（注） 当社は、銀行借入金に対して代表取締役社長上田祐司より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

当連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

該当事項はございません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	61,732.11円	1株当たり純資産額	43,525.62円
1株当たり当期純利益	10,585.22円	1株当たり当期純損失	-64,784.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当期純利益（千円）	117,441	△860,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	117,441	△860,426
期中平均株式数（株）	11,094	13,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類（新株引受権の目的となる株式の数486株）及び新株予約権4種類（新株予約権の数705個）。	新株引受権2種類（新株引受権の目的となる株式の数441株）及び新株予約権4種類（新株予約権の数982個）。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>平成17年6月13日及び平成17年6月21日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年7月11日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は724,875千円、発行済株式総数は13,209株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 300,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 275,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 212,500円 (資本組入額 106,250円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 425,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 550,200千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成17年7月11日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成17年6月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 設備投資及び借入金の返済に充当する予定であります</p>	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成18年7月13日開催の当社取締役会において、平成18年8月を期して台湾法人であるAPE Inc. (猿人在線有限公司)の株式を譲り受けることに関する契約を締結する旨を決議いたしました。買収の主な内容は下記の通りです。</p> <p>①買収の目的 当社グループではオンラインゲーム事業の海外展開を積極的に推進しております。オンラインゲーム先進地域である同社の買収により香港、東南アジア地域におけるオンラインゲーム事業の展開強化のため買収を決定いたしました。</p> <p>②株式取得の相手先 Anaheim Electronics Inc. (安納漢電子有限公司)</p> <p>③買収する会社の名称、事業内容、規模 APE Inc. (猿人在線有限公司) インターネットサービス業、ソフトウェアサービス業 NT\$34,240,000</p> <p>④株式取得の時期 平成18年8月中旬予定</p> <p>⑤取得する株式の数、取得価額、持分比率 2,558,948株 NT\$32,250,000 41.37%</p> <p>⑥株式取得後、当社より取締役2名、監査役1名を派遣する予定です。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コミュニティ事業	1,299,465	94.9
受託開発事業	671,852	—
その他事業	18,392	72.0
合計	1,989,710	142.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	—	—	315,502	16.6
株式会社セガ	—	—	205,971	10.4
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	231,143	16.5	141,472	7.1
株式会社ナムコ	224,906	16.1	125,165	6.3
シェアサービス株式会社	283,470	20.3	—	—
株式会社TAON	147,025	10.5	—	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。